

質 問 回 答

2023 年 9 月 14 日

「コートジボワール国アビジャン・スマートシティ構想のためのインフラ基盤整備にかかる情報収集・確認調査(QCBS)」
 (公示日:2023 年 8 月 30 日/公示番号:23a00512)について、質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	p.20 第2章 第5条(13) ファイナル・レポートの 作成	JICA コートジボワール事務所への説明と協議も、コートジボワール側機関への説明と同様に、オンラインを想定されているでしょうか？	ご理解のとおりです。
2	P. 20 第2章 第6条(1) 報告書等	上限額に報告書の翻訳費は計上されていますか？計上していない場合は、一般業務費の資料翻訳費(定額計上)とは別に報告書の翻訳費が必要になりますので、上限額の再提示をお願いします。	報告書翻訳料も定額計上の「資料翻訳費」に含まれております。
3	p.21 第2章 第6条(1) 3) ファイナル・レポート (F/R)	ドラフト・ファイナル・レポートの提出期限が 2/9、その後、コートジボワール側へ説明、協議することになっていきます。コートジボワール側から多くのコメントが提出され、その修正への対応により、ファイナル・レポートの提出期限(2/29、契約履行期間の末日)に間に合わなくなることを危惧いたします。その際は契約変更により、履行期限を延長いただけるのでしょうか。あるいは、プロポーザルにて、修正期間等を勘案したコンサルタントからの履行期限の延長提案は可能でしょうか。	今年度中に支払い手続きを完了させるために、ファイナル・レポートの提出期限は 2024 年 2 月 29 日より後ろ倒すことが難しい状況です。要すれば、ドラフト・ファイナル・レポートの提出を早めて、コメント対応期間を確保する方向で検討ください。
4	P. 25 第3章2. (2)1) 業務量の目途	調達予定案件情報では「約 11.75 人月(現地 8.75 人月、国内 3.00 人月)」とありましたが、企画競争説明書では「約 10.0 人月(現地 7.0 人月、国内 3.0 人月)」とあります。「約 11.75 人月(現地 8.75 人月、国内 3.00 人月)」が正しければ、上限額の再提示をお願いします。	調達予定案件情報は予定段階のものであり、あくまでも掲載時点での案件概要を示したものです。プロポーザルは企画競争説明書を基に作成ください。
以上、9月11日掲載済み。			
5	P.18 第2章第5条(7)	(7)の文は、見出しではなく、「なお」から始まっています。実際は「なお」以下は(6)の内容であり、文末に記	レイアウトが崩れており失礼しました。第2章第5条の(6)および(7)を次のとおり修正します。

		<p>載されている「都市 OS の検討」から(7)の内容であると理解してよろしいでしょうか。</p>	<p>【修正前】</p> <p>(6) 交通データ収集・利活用システム(信号制御含む)の検討</p> <p>アビジャンの交通渋滞の削減と公共交通利用促進を目指すための交通データ収集・利活用システムについて、関連事業の動向やデータの利用可能性も踏まえ、以下の事項を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">• 収集するデータ、収集方法• 収集したデータの活用方法・ユースケース• システムの構成• システムの運用形態(運用者・運用方法等) <p>(7) なお、収集したデータの活用方法の1つとして、スマート信号の制御を含むことを検討する。また、システムの構成については、既に AMUGA が保有している 機材を踏まえ、それを最大限活かす方向で検討すること。さらに、システムの運用 形態の検討にあたっては、大アビジャン圏モビリティ観測所コミュニティ(COMGA)の憲章案(AMGUA、2023 年)を参照すること。都市 OS の検討</p> <p>上記交通データ収集・利活用システムを発展させたものとして、交通データだけではなく、他分野(特に廃棄物処理、保健・医療、物流、社会保障等)のデータも併せて蓄積・連携させることで、都市課題を解決し、新たな価値を生み出すことを図る都市 OS について、以下の事項を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">• 収集するデータ、収集方法• 収集したデータの活用方法・ユースケース• システムの構成• システムの運用形態(運用者・運用方法等) <p>先行事例を踏まえて機能を提案するだけではな</p>
--	--	--	---

			<p>く、アビジャンの課題に照らして、交通データ収集・利活用システムで収集したデータをどのように他分野に活用できるか、という観点で検討を行う。</p> <p>【修正後】</p> <p>「(6) 交通データ収集・利活用システム(信号制御含む)の検討</p> <p>アビジャンの交通渋滞の削減と公共交通利用促進を目指すための交通データ収集・利活用システムについて、関連事業の動向やデータの利用可能性も踏まえ、以下の事項を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">• 収集するデータ、収集方法• 収集したデータの活用方法• ユースケース・システムの構成• システムの運用形態(運用者・運用方法等) <p>なお、収集したデータの活用方法の1つとして、スマート信号の制御を含むことを検討する。また、システムの構成については、既に AMUGA が保有している 機材を踏まえ、それを最大限活かす方向で検討すること。さらに、システムの運用 形態の検討にあたっては、大アビジャン圏モビリティ観測所コミュニティ(COMGA)の憲章案(AMGUA、2023 年)を参照すること。</p> <p>(7)都市 OS の検討</p> <p>上記交通データ収集・利活用システムを発展させたものとして、交通データだけではなく、他分野(特に廃棄物処理、保健・医療、物流、社会保障等)のデータも併せて蓄積・連携させることで、都市課題を解決し、新たな価値を生み出すことを図る都市 OS について、以下の事項を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">• 収集するデータ、収集方法
--	--	--	--

			<ul style="list-style-type: none"> ・ 収集したデータの活用方法・ユースケース ・ システムの構成 ・ システムの運用形態(運用者・運用方法等) <p>先行事例を踏まえて機能を提案するだけではなく、アビジャンの課題に照らして、交通データ収集・利活用システムで収集したデータをどのように他分野に活用できるか、という観点で検討を行う。</p>
6	P.19 第2章第5条(10) 概念実証(PoC)の実施	「この業務の実施は現地再委託を可とする」との記載があります。これは現地再委託を優先的に検討すべしとの趣旨でしょうか。それとも国内再委託も認められる余地がありますでしょうか。また、特に国内再委託の場合、定額計上にて経費が不足すると思われる場合、別見積にて計上するものと理解していますが、異なればご指摘ください。	「この業務の実施は現地再委託を可とする」との記載の趣旨は、(現地、国内に関わらず)原則再委託は禁止としている中で、この業務については現地再委託を認めるということです。したがって、この記載では国内再委託は想定していません。しかし、国内再委託を提案頂くことは可能です。なお、定額計上の額を超える提案がある場合には別提案とし、併せて別見積を計上ください。
7	P.19 第2章第5条(10) 概念実証(PoC)の実施	PoC の内容については、机上検証または開発済のサービスによる検証等の新規開発行為を含まない内容に留めるということもありえますでしょうか。それとも、必ず自社や再委託を通じたシステム・サービス等の試作開発が求められますでしょうか。	新規開発行為を含まない内容でも問題ありません。交通データ収集・利活用システムにかかる先方への円借款事業提案が主な目的であり、同目的が達成されれば、例えば、既存データと開発済サービスを組み合わせた簡単な机上検証等でも問題ありません。
8	P.21 第2章第6条(2)4)	4)の文は、見出しではなく、「本調査を」から始まっています。実際は「本調査を」以下は3)の内容であり、文末に記載されている「画像集」からが4)の内容であると理解してよろしいでしょうか。	レイアウトが崩れており失礼しました。第2章第6条(2)3)および4)を次のとおり修正します。 【修正前】 3) 収集資料 4) 本調査を通じて収集した資料及びデータは月毎に整理し、収集資料リストを付したうえで毎月メールで JICA コートジボワール事務所へ提出する。画像集 本調査を通じて提案する内容に基づき、コンサルタントは、対象地域の現状と課題、事業実施の必要性

			<p>及び想定される成果を一般的にわかりやすく説明できるような画像 資料(対象位置図、システム構成図含む)を、現地撮影や Google Earth、CG 等の立体視できる素材を組み合わせて作成し、ドラフト・ファイナル・レポートの提出時に合わせて JICA に提出する。</p> <p>【修正後】</p> <p>3) 収集資料 本調査を通じて収集した資料及びデータは月毎に整理し、収集資料リストを付したうえで毎月メールで JICA コートジボワール事務所へ提出する。</p> <p>4) 画像集 本調査を通じて提案する内容に基づき、コンサルタントは、対象地域の現状と課題、事業実施の必要性及び想定される成果を一般的にわかりやすく説明できるような画像 資料(対象位置図、システム構成図含む)を、現地撮影や Google Earth、CG 等の立体視できる素材を組み合わせて作成し、ドラフト・ファイナル・レポートの提出時に合わせて JICA に提出する。</p>
9	P.24 第3章1. (3)②評価対象とする業務従事予定者の予定人月数	業務管理グループを組成する場合、業務主任者、副業務主任者、業務従事者(都市交通)の 3 名を合わせて約 5.5 人月と想定してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

以上